

「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について（中間まとめ）」に対する意見について

令和6年9月10日

全国知事会 文教スポーツ常任委員長
愛知県知事 大村 秀章

1 総論

- 大学等は、国公立、私立を問わず、地域の中核的な拠点として、地域の将来を支える人材の育成や産業の振興に多大な貢献をしており、地方創生にとって重要な役割を担っている。
- 地域の課題は、非常に複雑で困難なものが多く、大学等、地方自治体、産業界等のそれぞれの立場からのみで、地域課題の解決や新たな価値を創出することは限界となっており、地域の多様な主体が人材や知見を持ち寄ることで連携し、地域社会を支えていくための具体的な取組みを行っていくことが求められる。
- デジタル化の加速度的進展への対応に加え、カーボンニュートラルの実現は地球規模の大きな課題であり、大学等には、こうした新たな社会的要請に対し、人材育成はもちろん、技術革新のための研究開発や、開発した技術の実証実験、社会実装の先導モデルの提示といった役割が期待されている。
- また、大学等には、グローバル化に伴う国際的な頭脳循環の中で高度外国人材等呼び込み、地域へ定着させ、新たな価値を創造する機能を発揮したり、人生100年時代において、リカレント教育やリスキリングの場として、地域社会を担う専門人材を輩出・再教育する機能を発揮していくことなども期待されている。
- 大学等においては、そうした期待に応えつつ、地域の核となつて、地域産業の振興やスタートアップの創出を図ることなどにより、雇用の創出、ひいては人材の流入・定着につなげるなど、各地域における一層の地方創生の実現に寄与していくことが求められている。

2 今後の高等教育政策の方向性と具体的方策

(1) 教育研究の「質」の更なる高度化

- 国際的な人材獲得競争が激化する中、大学等が、高度人材や地域において活躍が期待される専門性の高い人材を育成するとともに、そうした人材の呼び込みや地域への定着に向けて、ますます大きな役割を果たすことが求められている。
- また、大学等が、就職に向けた学生の教育・支援のみならず、社会や地域のニーズに応じたDX、GXといった技術革新への対応に必要なスキルを身につけるためのリカレント教育やリスキリングに関する学びの場を提供していくことも重要である。

(2) 高等教育全体の「規模」の適正化

- 大学等は、地域の中核的な拠点として、地域の将来を支える人材や産業育成に多大な貢献をしており、地方創生にとって重要な役割を担っている。また、DXの加速化、SDGsの達成、2050年カーボンニュートラルの実現など、近年の困難かつ社会的な影響の大きい課題に的確に対応していくためにも、大学等の果たす役割はますます重要となっていることから、単に人口の減少をもって大学等の規模や地域配置を論じることなく、産学官の連携を深めながら広く議論する必要がある。
- 特に、「規模」の適正化については、地域において、大学等が果たす多面的な役割や高等教育機関数が異なる現状を踏まえた議論が重要である。

(3) 高等教育への「アクセス」確保

- 人口減少・少子高齢化の進行に伴う地域経済の担い手確保や地球温暖化などの環境問題、地震などの大規模災害への対応など、地域の実情に応じた様々な課題を解決していくためには、地方自治体や企業、関係団体、住民等、多様な主体が課題を共有し、大学等が有する知見を最大限活用しながら、課題解決につながる具体的なプロジェクトを作り上げていくことが必要となる。
- 効果の高いプロジェクトを実現していくためには、多様な主体による活発な議論や試行錯誤の中、実証を繰り返し、実装につなげていくことが不可欠であり、こうしたプロセスを安定的に行っていく環境を整えていくことが重要である。
- 地方創生を進めていくうえで、地方部の人口流出を緩和するため、国の主導により大学等の地方部への分散を促進していく必要がある。
- また、地域の将来を支える人材の育成のためには、高等教育を受けたいと希望する者が経済的理由により断念することがないような体制であることが必要であり、経済的観点からのアクセス確保のための体制整備等について、国において財源を確保し、全国で統一的に対応すべきである。
- そして、経済的な理由を始め様々な理由で地元を離れることができない進学希望者や、地元で学び・働きたいという意欲を持った進学希望者にとって、求められる学問分野を学べる高等教育の機会を確保することは、地理的・経済的観点からのアクセス確保のほか、地域の将来を担う人材を輩出する地方創生にとっても重要である。
- とりわけ、地方部の国立大学は、地元の若者の進学意欲に応える受け皿であるだけでなく、都市部の若者の受入れにもつながることから、定員増を弾力的に認めるとともに、運営費交付金の充実及び安定的な配分を図ることが必要である。

(4) 機関別・設置者別の役割や連携の在り方

- 機関・設置者の別に関わらず、地域の中核的な拠点として、地域の将来を支える人材の育成や産業の振興に貢献することが重要である。

(5) 高等教育改革を支える支援方策の在り方

- 大学等が、地方自治体や産業界など多様な主体とともに地域課題の解決や新たな価値を共創する拠点「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」としての役割・機能を最大限発揮できるよう、ソフト・ハード一体となったさらなる教育研究環境の充実、すなわち、ソフト面の取組を支える施設の機能強化や老朽化対策を含む大学等の施設の整備充実及び安定的な運営の確保に向けた財政支援の充実を継続的に図る必要がある。
- 学生が生まれ育った地域の将来を担えるよう、地方大学に入学又は卒業後に地元に着した学生に対して、授業料減免など一定のインセンティブを与える制度の検討や、地域内における進学者や就職者の実績に応じた地方大学に対する運営費交付金・補助金の増額などの優遇措置、さらに、地域内進学や就職を促す地方大学や地方自治体の取組に対する支援を拡充する必要がある。
- 大学等の高等教育に係る教育費の負担軽減のため、国が実施する授業料等の減免や給付型奨学金事業等について、支援対象の拡大、給付額の引上げ、運用方法の弾力化など、制度の拡充を図り、高等教育の授業料の無償化等を国が責任をもってその財源を確保することにより実現する必要がある。